KUSHIRO TOWN

北海道釧路町

釧路町福祉灯油購入費助成事業の実施状況とエネルギー課題について

福祉灯油購入費助成事業について

低所得のひとり親家庭世帯に対し、灯油購入費の一部を助成することにより、これらの世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

■対象世帯

毎年11月1日現在釧路町に居住するひとり親家庭世帯で、当該年度の市町村民税が非課税である世帯に対し、灯油の購入経費相当分の金額を助成する。

なお、生活保護世帯及び児童の全てが児童福祉施設に入所している世帯は、対象世帯から除く。

■助成金の額

一世帯につき灯油140リットルに相当する額とする。なお、灯油単価は毎年11月1日時点における釧路町の灯油購入契約単価により算出する。

福祉灯油購入費助成事業の実績

■福祉灯油助成実績

	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績見込み
助成申請世帯	126	147	101	114	108	99	91
助成世帯数	96	109	101	113	106	99	91
助成率	76.19%	74.15%	100.00%	99.12%	98.15%	100.00%	100.00%
積算単価	¥81.40	¥110.00	¥118.80	¥118.80	¥121.00	¥130.90	¥163.90
助成額	¥7,326	¥9,900	¥10,692	¥16,632	¥16,940	¥18,326	¥22,946
助成額総額	¥703,296	¥1,079,100	¥1,079,892	¥1,879,416	¥1,795,640	¥1,814,274	¥2,088,086
補助金額(歳入)	¥351,000	¥539,000	¥539,000	¥900,000	¥897,000	¥897,000	¥600,000

※R8実績見込みにおける積算単価は、令和8年10月1日時点の灯油購入契約単価に基づく。

助成対象世帯の住宅・エネルギー環境の状況について

対象世帯の住宅及びエネルギー環境に関する状況を把握するため、アンケート調査を実施した。

■アンケート調査の対象者数

令和8年度釧路町福祉灯油購入費助成事業の対象世帯の世帯主　　91名

■調査実施期間

令和8年10月15日 ～ 令和8年11月16日

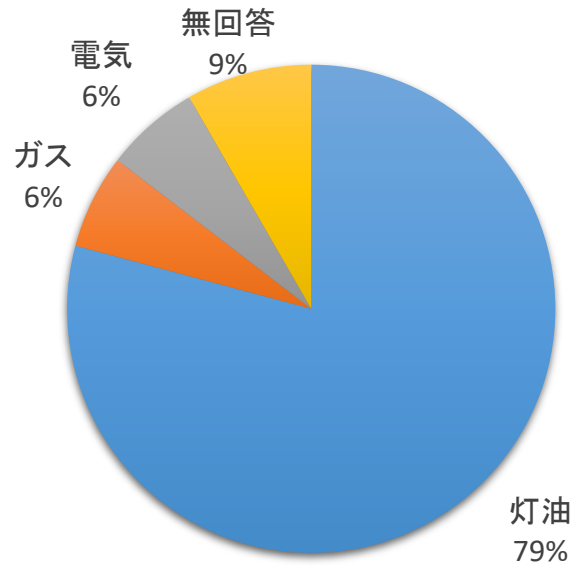
■回答者数及び回答率

令和8年10月24日現在　　回答者　50名　　回答率　54.9%

助成対象世帯の住宅・エネルギー環境の状況について

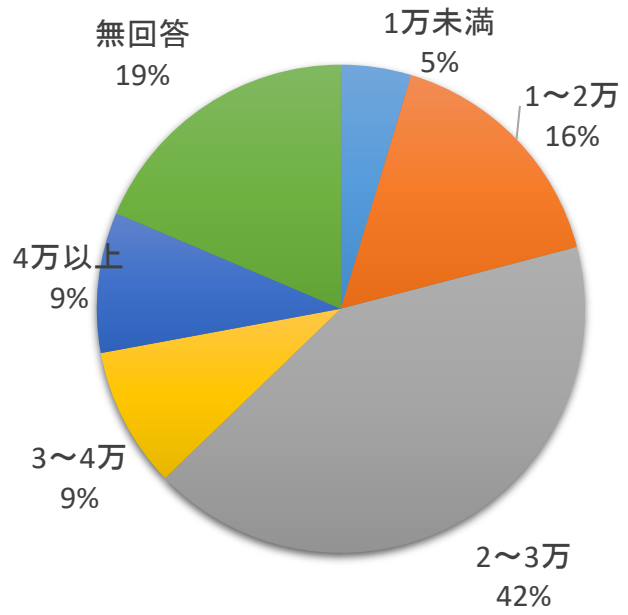
■暖房燃料の種類

「灯油」の回答が全体の約8割を占めている。



■ひと月の暖房費

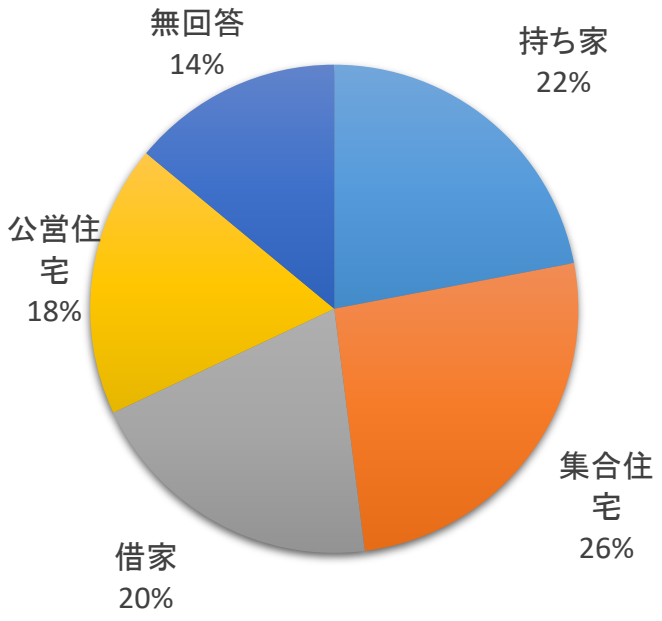
「2万円以上3万円未満」の回答が全体の約4割を占めている。



助成対象世帯の住宅・エネルギー環境の状況について

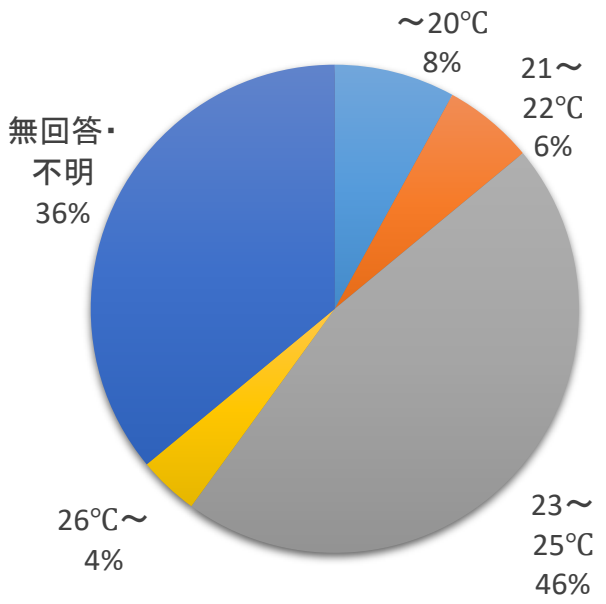
■住居の種別

「持ち家」以外の回答が全体の6割以上を占めている。「公営住宅」は全体の2割弱となる。



■冬期の室温

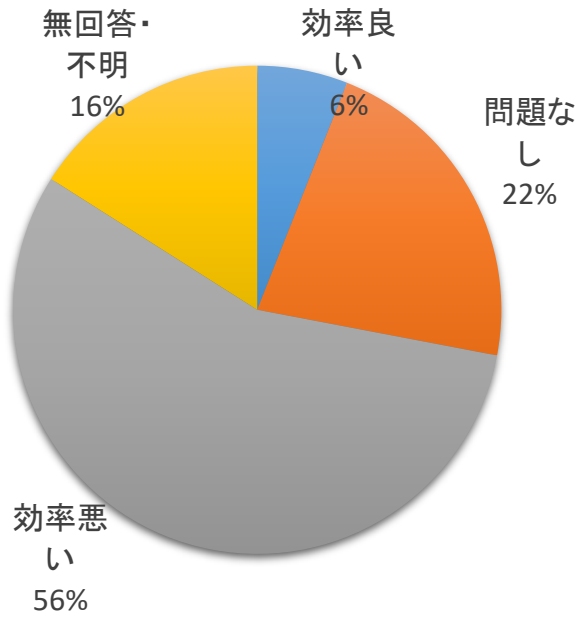
適温の「23℃以上」の回答が全体の5割を占めている。
一方で「無回答・不明」も多い。



助成対象世帯の住宅・エネルギー環境の状況について

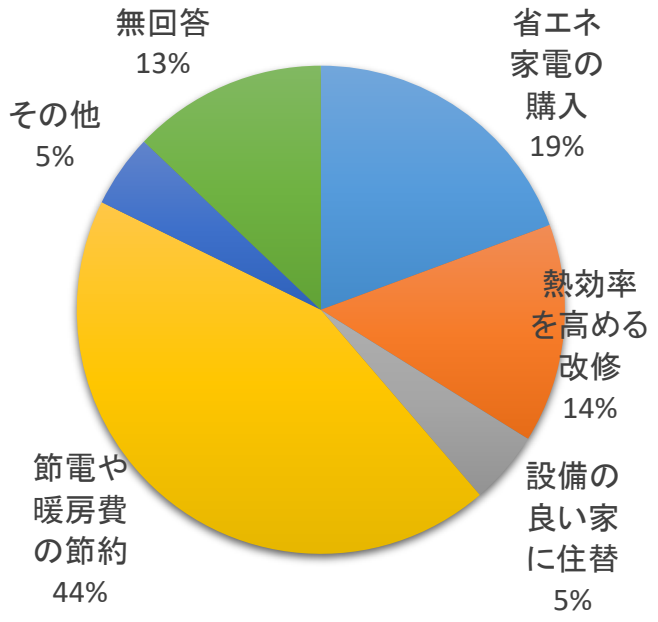
■暖房効率の認識

自宅の「熱効率が悪く、寒い」の回答が全体の5割以上を占めている。



■光熱費削減の有効対策

「節電や暖房費の節約」の回答が全体の4割以上を占めている。



低所得のひとり親世帯の住宅・エネルギー課題について

■暖房用エネルギーの大部分を化石燃料に依存

・多くの世帯が冬期暖房用燃料に灯油を使用しており、原油高騰に伴う家計への影響が大きい。
→生活困窮世帯がさらに困窮する「負のスパイラル」。

・電気の消費量が少ないため、省エネ家電への入れ替えによる節電効果は限定的で、選択肢として優先度が低い。
→負担を減らすための手段は「暖房の節約」で、家族の健康を損ねる懸念も。

■賃貸契約住宅の居住率が高く、自主改修が困難

・半数以上の世帯が自宅の暖房効率に課題があると認識しているが、賃貸契約の性質上、暖房設備の改修は現実的な選択肢ではない。
→持ち家であっても、老朽化した設備の改修費用の捻出はそもそも困難。

・特に子育て家庭では、こどもの感冒予防などで室温を上げるために、暖房機器の使用頻度が高くなることが考えられる。
→床敷具や衣服の重ね着による保温、家庭用ポータブル蓄電池の有効活用も。

エネルギー課題の改善に向けた行政施策（案）

【公営住宅設備の省エネ改修】

・省エネルギー設備に順次入れ替え、生活困窮世帯の入居を促す。
・太陽光発電システムを導入し、生成した電気エネルギーの一部を居住者に還元。
・省エネ設備導入費用の受益者負担が課題。

【補助暖房機器の購入費助成】

・化石燃料を使用しない暖房機器の新規購入に対し、助成金を支給する。
・省エネ基準の補助暖房の使用率を上げ、メイン暖房の燃油消費量を抑えるねらい。
・対象機器に省エネ基準等の設定が必要。

【省エネモニター奨励金制度】

・創意工夫による省エネの取組みに応募制度を設け、実績に応じて奨励金を支給する。
・特に優れた取組みは広報媒体等で周知を図り、まち全体の省エネ推進につなげる。
・審査基準の客観性と公平性に配慮が必要。

【福祉灯油購入費助成の縮小】

・新たな事業展開の財源を捻出するため、既存の助成事業は段階的に縮小する。
・灯油依存から省エネへと、受益者の意識改革を促していく。
・助成条件の追加など制度の再構築が必須。

KUSHIRO TOWN

釧路町こども応援課
作成者：浜辺